

# 投資計画等の進捗状況

令和5年6月21日

総務省

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

## <目 次>

1. 改革工程表2021を踏まえた改善計画の進捗状況
2. 前回（11月）の分科会で示された取組の進捗状況等

（参考資料）

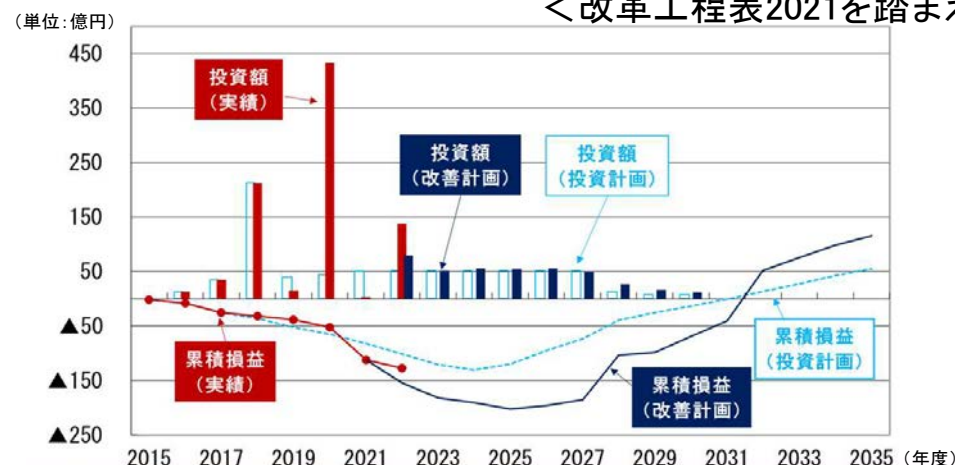
# 改革工程表2021を踏まえた改善計画の進捗状況 (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

○ 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえた投資計画の進捗確認を行ってきたところ、2021年度末(2022年3月末)時点の投資計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められたため、改革工程表2021(令和3年12月23日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえ、改善目標・計画(改善計画)を新たに策定・公表(2022年5月)。

(※) 改革工程表2021では、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表」する、また「改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」と記載。

○ 本資料では、改革工程表2021を踏まえ、2022年度末(2023年3月末)時点の実績に基づき、上記の改善計画の進捗状況のフォローアップを行った。

## ＜改革工程表2021を踏まえた改善計画と進捗状況＞



	2022.3末		2023.3末	
	計画	実績	計画	実績
投資額	51	4	80	138
累積損益	▲82	▲112	▲154	▲127

(参考)  
 ・事業期間：株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づく設置期限(20年間(2015年度～2035年度))。投資の終期は2030年度。  
 ・IRR: 5.1% (2022年5月に策定・公表した改善計画の実行における値)

- 2022年度末(2023年3月末)の投資額は138億円。  
 ⇒ これは、2022年5月に策定・公表した改善計画の2022年度の投資計画額(80億円)の172%程度である。支援基準の見直し(2022年2月)により可能となったICTサービスやファンドへのLP出資等の案件への投資実行等を受けて、2022年度末の計画額を大幅に上回っている。
- 2022年度においては、改善目標・計画の達成に向けて、多様な外部知見を活用した案件組成を図るため、エコシステム構築(各種団体への加入等)を集中的に推進し、経済団体・業界団体を通じた発信力強化、認知度向上を図った。また、投資担当部署等の増強・体制整備が進み、案件組成・投資実行力が高まった。この結果、従来型の案件(ハードインフラ1件)だけでなく、新たな類型の案件(ICTサービス2件、LP出資2件)へも投資実行し、適切な分散投資を行うことができた。
- その他有価証券評価差額金の増加によるB/Sベースでの財務健全性と投資余力の向上に加え、P/Lベースでは、大型案件からの配当収入等が17億円超(2021年度より12億円拡大)と、経常費用(販売管理費)を賄うことができる水準に達した。また、投資実行に当たっては、事前には、ポートフォリオ管理の観点からのリスク許容度を認識の上、案件組成を行い、事後には、個別案件別収支に加えて、国、通貨、出資形態、リスクに晒されている割合、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢、米国金融市場の動向等をモニタリングし、B/S全体を俯瞰したポートフォリオ・リスク分析の強化を図っている。この他、改善計画の着実な達成に向けて、今後3年間を見据えたより戦略的な経営目標を含む中期経営計画の策定を予定。

11月の分科会で提示した、今後の投資方針・対応等の進捗状況について

➤ 案件組成の状況や見通し(含む案件組成に向けた取組み)について

- 2021年度までの案件組成は、年度平均約1.5件だったところ、2022年度は5件(ハードインフラ1件、ICTサービス2件、LP出資2件)の支援決定・投資実行が実現できた。その要因として、下記のとおり、エコシステム構築と支援範囲拡大に依拠するところが大きい。
- 多様な外部知見を活用した案件組成を図るため、専担組織の設置や各種団体への加入等を推進することで、案件組成能力や、経済団体・業界団体を通じた発信力の強化等による認知度向上を図る等、エコシステム構築活動に集中的に取り組んだ。  
また、投資担当部署(案件発掘・組成・ハンズオン支援等を担当)等において、採用による人材増強とそれに応じた社内の体制整備が進み、案件組成・投資実行力が高まった。
- JICT支援基準の改正(2022年2月)後に新たに支援決定した6案件中、支援範囲拡大に伴う新分野の案件は5件であり、同範囲の拡大にエコシステム構築の取組を重ねることで、案件発掘・組成力等をより高めることができている。  
このほかにも2023年度内の案件組成に向けて検討・調整中の案件が複数あるところ、総務省及びJICTは、新たな支援基準に基づき、一層の案件発掘・組成を進めていく方針。
- 大型案件からの配当収入等による収益は、2021年度から12億円増加して2022年度には17億円超となり、経常費用(販売管理費)を賄うことができる水準に達し、財務安定性の確保につながっている。また、投資環境の変化(投資期間中の為替変動幅の拡大、投資案件や資金調達方法の多様化等)に応じ、為替リスク管理や資金管理等について強化を行っているところ。

11月の分科会で提示した、今後の投資方針・対応等の進捗状況について

➤ ポートフォリオ分析・管理や個別案件の進捗管理・Exit戦略の考え方について

○ ファンド全体のポートフォリオ管理・分析

ポートフォリオ全体を分析し、全体の懸念すべきリスクについて可視化するとともに、資産配分上は、①ハードインフラ案件・ICTサービス事業・LP出資のバランス、②メザニン領域(優先株式や劣後ローン等)と普通株式のバランス、③案件組成に時間のかかるグリーン領域(海底ケーブル事業やデータセンター事業等)とM&Aなどブラウン領域のバランス等を考慮の上、全体としてのポートフォリオの健全性の維持及び個別事業に対するモニタリング強化に努めている。

なお、支援基準拡大に伴い、ポートフォリオ上は、投資分野・領域の分散化が進んだ。

○ ポートフォリオ分析の新規案件組成時での活用

案件の積み上げによる、①ポートフォリオ全体状況の動態的变化、②バランスシート全体の健全性への影響に加え、③単年度の実現収益や累積損失の状況、④投資案件の投資期間の分布などを総合的に勘案し、ポートフォリオの観点からのリスク許容額を認識し、案件組成を行っている。

○ 投資実行後のポートフォリオ管理

主に、個別案件別収支、国別、通貨別、出資形態、投資案件のポートフォリオが一定のリスクに晒されている割合についての案件別算出、固有事象(パンデミック・地域紛争・金融不安等)の影響・対応策等といった切り口で、ポートフォリオ管理を実施。

○ 投資案件の進捗管理・Exit戦略等

案件組成時は、共同出資者と対話を重ね、スキームを提案するなどした上で、Exit戦略をまとめ、支援決定している。

定期的なモニタリングを通じて常時、個別案件の状況を注視するとともに、事前想定シナリオからのずれが生じた場合などは、頻度を上げてモニタリングの会議体に付議するほか、事業パートナーとの対話を重ね、戦略の再検討などを実施し、投資案件の円滑な進捗及び価値向上に向けた改善を図っている。

11月の分科会で提示した、今後の投資方針・対応等の進捗状況について

➤ 他の官民ファンド等との連携状況(今後の予定も含む)について

- 内閣官房海外ビジネス投資支援室が主催する官民ファンド等関係機関が参加する会合において、最近の各機関の取組みを共有する等により、参加機関間の連携を強化している。
- 他の官民ファンド等との連携については、一例として、決済ICTソリューション事業を対象とした投資案件において、他の公的資金提供機関と連携した支援を実現したほか、今後の投資案件でも連携を検討中。
- 財務省主催「官民ファンド等合同説明会」(2022年5月中国財務局、2023年4月四国財務局、同5月東海財務局)に他の官民ファンドとともに参加し、ICT分野での海外展開について、主として地方経済界向けに説明(JICTにおける地方銀行からの出向者受入れについても紹介)。
- (独)日本貿易振興機構(JETRO)の「Japan Innovation Bridge (J-Bridge)」パートナー制度に参画。

**(参考資料)**



# 1. ポートフォリオの基本情報 ①

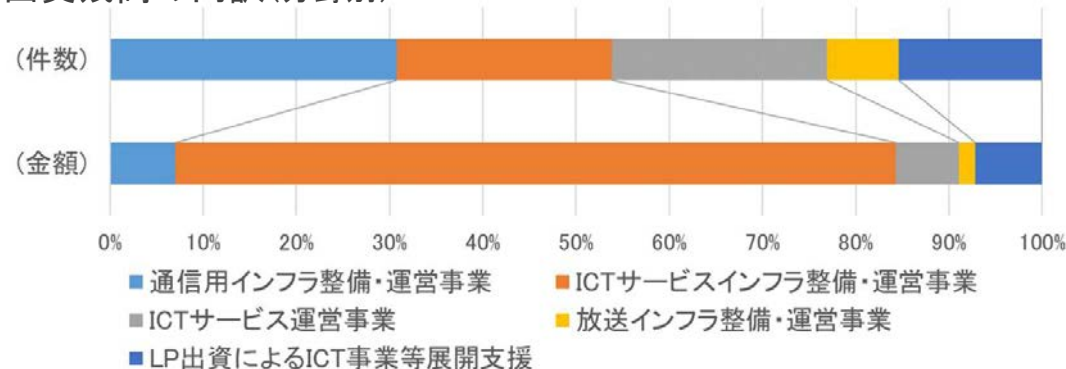
## ●投資の概要(2023年3月末時点)

投資金額・件数(ファンドに残存しているもの) <sup>※1</sup>	
出資件数	13 件
出資残高(支援決定ベース)	861.0億円
出資残高(実投資ベース)	759.6億円
融資残高(支援決定ベース)	152.6億円
融資残高(実投資ベース)	84.0億円
投資金額・件数(累積)	
累計出資件数	14 件
累計出資残高(支援決定ベース)	873.0億円
累計出資残高(実投資ベース)	771.6億円
一件あたりの出資額(支援決定ベース)	62.4億円
融資残高(支援決定ベース)	155.6億円
融資残高(実投資ベース)	85.0億円
Exit <sup>※2</sup> による回収額等<累積>	
Exit件数	1 件
Exit案件への出資額(a)	12.0億円
Exitによる回収額(b)	0.0億円
回収率(b)/(a)	0倍
平均Exit年数	1年
民間資金の誘発(呼び水)<累積>	
誘発された民間投融資額	5,180.6億円
うち出資額	4,342.6億円
うち融資額	838.0億円

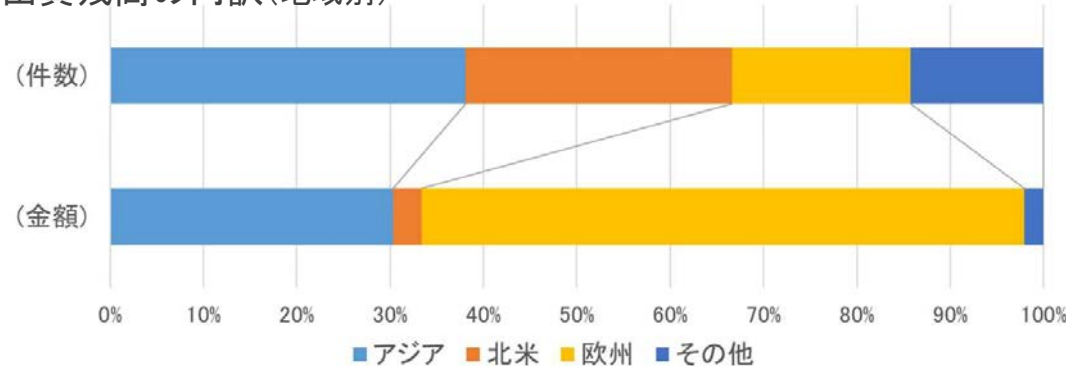
※1 株式等の処分が未了である支援決定撤回案件を含む。

※2 Exitは、株式等の処分完了案件について記載。以下、(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構の資料において同じ。

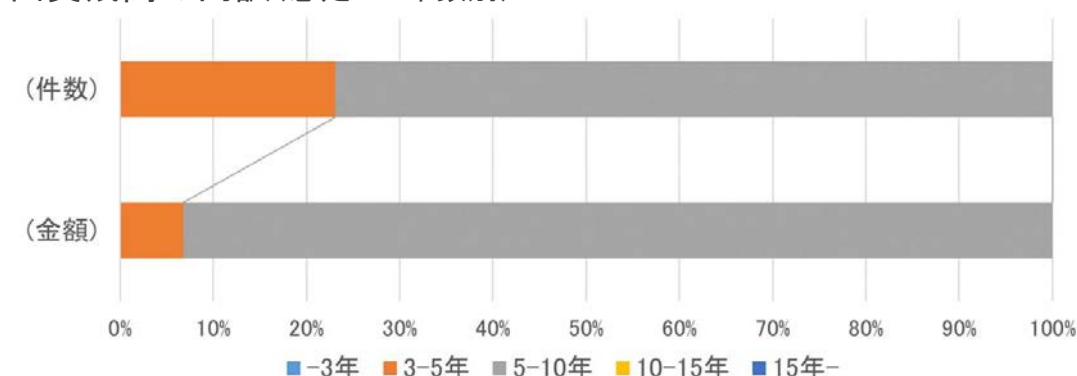
## ●出資残高の内訳(分野別)



## ●出資残高の内訳(地域別)<sup>※3</sup>



## ●出資残高の内訳(想定Exit年数別)



※3 2022年11月22日開催の財政投融資分科会資料までは、地域区分を「アジア(除く中国)」「中国」とした上で、香港関係事業を「中国」に分類していたが、今回から地域区分「アジア」として計上



# 1. ポートフォリオの基本情報 ②

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

## ●投資上位10先(支援決定金額ベース)の状況

1	<b>欧州・APAC(アジア太平洋地域)における金融ICT基盤整備・サービス提供事業</b> 金融ICT分野における海外先進事業者の買収、海外市場参画の支援 2021年1月に支援決定を行い、我が国事業者がスイスを始めとする欧州・APACの金融ICTサービスを支える海外先端事業者を買収し、世界各地へ事業展開することを後押し。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。	350/350億円	6	<b>LP出資による欧米・インド・イスラエル等におけるICT事業等展開支援</b> Healthtech、Fintech等のICTサービスを含む領域において、今後大きな成長が期待できる産業分野のベンチャー企業を対象とした投資ファンド(Sony Innovation Fund 3 L.P.)に対するLP出資による支援 2022年6月に支援決定を行い、ファンドはICT領域等に投資実行中。JICTの参画により、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から他LP投資家と投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上に貢献する。	10/25億円
2	<b>欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業</b> 電子政府分野における海外先進事業者の買収、海外市場参画の支援 2019年2月に支援決定を行い、我が国事業者が、デンマークの電子政府サービスを支える海外先端事業者を買収し、世界シェアトップに向けて欧州をはじめとする世界各地へ事業展開することを後押し。現在は既存事業の合理化・コスト削減等を進めている。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。	190/190億円	7	<b>香港・グアム間光海底ケーブル整備・運営事業</b> 光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援 2017年1月に支援決定を行い、2021年以降のケーブルの運用開始を目指していたが、米中関係の悪化に伴う地政学リスクの顕在化により、米中を直接結ぶ海底ケーブルの許認可の取得及び敷設は困難であり、現在は引き続き関係者間で対応を協議中であるものの、対象事業の進捗や進展も見込めない状況であることから、2022年6月に支援決定を撤回済み。	-/億円
3	<b>インドにおけるデータセンターの整備・運営事業</b> インドにおいて、データセンターを整備し、運営する事業 2022年10月に支援決定。海底ケーブルと共に社会のデジタル化を推進するインフラであるデータセンターの重要性は増々高まっており、当該事業にJICTが参画することにより、当該地域におけるデータセンター分野での我が国事業者の国際競争力の一層の強化を企図。	67/125億円	8	<b>日本・グアム・豪州間光海底ケーブル整備・運営事業</b> 光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援 2017年11月に支援決定を行い、敷設は概ね計画通りに進捗し、2020年7月に完工、現在は販売活動中。太平洋地域において増大する通信需要の本事業による取り込みを目指し、JICTとしてはケーブルの敷設に続き使用権の販売等が進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者のシェアの維持・拡大に貢献する。	-/億円
4	<b>米国における決済ICTソリューション事業</b> 決済ICTソリューション事業を展開する米国事業者の買収、米国におけるオンライン決済事業やそれらに関するフィンテックソリューション事業の展開を支援 2022年12月に支援決定。米国事業者の買収により米国における事業基盤や顧客網を獲得し、オンライン決済に係るDX推進やUI向上に資するICT・フィンテックソリューションの海外展開にJICTが参画することで、日本企業の国際競争力の維持及び向上に貢献することを企図。	53/53億円	9	<b>東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業</b> 光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援 2019年10月に支援決定を行い、ルートサーベイを実施の上、2023年以降のケーブルの運用開始を目指している。インド洋地域において増大する通信需要の本事業による取り込みを目指し、JICTとしてはケーブルの使用権の販売等が円滑に進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。	-/億円
5	<b>LP出資による米国等におけるICT事業等展開</b> 北米、欧州、アジア等において、5G/6GやDXといった主要なICT領域におけるスタートアップ企業を対象とした投資ファンド(NEC and Translink Orchestrating Future Fund, L.P.)に対するLP出資による支援 2022年10月に支援決定。JICTの参画により、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から他LP投資家と投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上に貢献する。	7/36億円	10	<b>インドネシアにおけるインドアキャリアニュートラルホスティング事業</b> 屋内通信インフラシェアリング設備の整備、その事業展開等の支援 2021年1月に支援決定を行い、屋内通信インフラシェアリング設備の整備等を実施。インドネシアにおいて増大する通信需要の本事業による取り込みを目指し、JICTとしては東南アジアへの事業展開も企図する我が国事業者を支援し、事業展開地域におけるより良い通信環境の構築・サービス提供の実現に貢献する。	-/億円

(注1) 2023年3月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の97.6%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

(注3) 一部事業の出資額は支援決定額、実出資額ともに対外非公表(我が国事業者による営業活動等に支障が見込まれるため)。

## 2. 2022年度の新規投資案件・Exit案件

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

・2022年度における新規投資案件は5件／241.2億円(支援決定ベース)。

共同出資者	事業の概要	政策的必要性	期待される政策効果	出資額※1
<b>新規投資</b>				
<b>LP出資による欧米・インド・イスラエル等におけるICT事業等展開支援</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソニーグループ(株)</li> <li>・(株)三井住友銀行</li> <li>・SMBC日興証券(株)</li> <li>・(株)みずほ銀行</li> <li>・(株)横浜銀行</li> <li>・(株)滋賀銀行</li> <li>・川崎重工業(株) 等</li> </ul>	<p>ソニーベンチャーズ(株)が設立し運営する、Healthtech、Fintech等のICTサービスを含む領域において、今後大きな成長が期待できる産業分野のベンチャー企業を対象とした新規投資ファンド(Sony Innovation Fund 3 L.P.)にリミテッドパートナー(LP)として出資し支援する事業。機構の出資割合は全体の1割程度。Exitまでは10年程度を想定。</p>	<p>本件出資によりファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出に貢献すると共に、中立的立場から他LP投資家と投資先企業との協業支援を実施する。また、既にも実績もあるソニーベンチャーズ(株)のファンドへのLP出資から得た情報・知見を幅広く日本事業者に還元することで、日本事業者による海外事業展開への貢献を図ってゆく。その他、本件はスタートアップへのリスクマネー供給に貢献している。</p>	<p>官民ファンドであるJICTの参画により、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から他LP投資家と投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上に貢献するほか、当該ファンドへの投資で得た情報・知見を幅広く日本事業者に還元することで、将来の日本事業者による海外事業展開への貢献を目指す。</p>	25.3億円※2
<b>インドにおけるデータセンターの整備・運営事業</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・NTTグローバルデータセンター(株)(NTT GDC)</li> <li>・東京センチュリー(株)(TC)</li> </ul>	<p>NTT GDC、TCとともに、インドにおけるデータセンター事業の運営に参画。NTT GDCの連結子会社NTT Global Data Centers Holding Asia Pte. Ltd. およびTCが現在保有するシンガポールに設立された中間持株会社(SPV)の発行済株式30%をJICTに譲渡し、SPVの100%子会社であるインド法人NTT Global Data Centers NAV2 Private Limitedが保有するデータセンター事業にかかる資産等を共同保有。機構の出資割合は全体の3割程度。Exitまでは5-10年程度を想定。</p>	<p>本事業は、インフラの整備から事業化、投資回収までが長期に渡るものであり、JICTの中立的かつ中長期的な視点での支援が有効。別案件で支援する海底ケーブルとの相乗効果によりNTT GDCが当該地域で強固な事業基盤を確立する取り組みを多面的に支援するもの。</p>	<p>世界各国でデータセンターを運営するNTTグループと、その事業戦略推進におけるパートナー企業として多彩な金融・サービスを展開するTCを、JICTが本件を通じて支援することにより、当該地域における我が国事業者の国際競争力が一層強化されるものと期待。データセンターは海底ケーブルと共に社会のデジタル化を推進するインフラであり、その重要性は増々高まっている中、「信頼性のある自由なデータ流通(DFFT)」を支える基盤整備に資する。</p>	124.7億円
<b>米国における決済ICTソリューション事業</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・OPN Holdings(株)</li> </ul>	<p>OPN Holdings(株)(旧SYNQA(株))と共同で米国法人Mars HoldCo Corpに対し、その事業拡大を支援すべく出資。同社を通じて米国の決済ICTソリューション事業会社Merchant eSolutions, Incの全株式を取得。本件買収を通じ、米国における事業基盤や顧客網を獲得。機構の出資割合は全体の1割程度。Exitまでは5年程度を想定。</p>	<p>本案件の実行により、我が国企業がより競争力のある決済プラットフォームを諸外国で提供することが可能になり、我が国企業の海外展開の促進や経済安全保障の強化に資することが期待される。</p>	<p>金融分野でのデータ活用の一環としてのFintechの推進は、我が国のみならずグローバルな社会経済活動のICT化、デジタル化を図る上で重要となっている中、日本企業のオンライン決済に係るDX推進やUI向上に資するICT・フィンテックソリューションを提供する本事業の支援により、同分野での日本企業の国際競争力の維持及び向上に貢献するもの。</p>	52.9億円

※1 出資額については支援決定ベース。

※2 2022年11月22日開催の財政投融资分科会資料では25.0億円と記載していたが、出資額の定義を見直したことにより金額を一部変更。

## 2. 2022年度の新規投資案件・Exit案件

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

### 新規投資

共同出資者	事業の概要	政策的必要性	期待される政策効果	出資額※1
<b>LP出資による米国等におけるICT事業等展開</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本電気(株)</li> <li>・NTTファイナンス(株)</li> <li>・三井住友海上火災保険(株)</li> <li>・三井住友信託銀行(株)</li> <li>・日本産業パートナーズ(株)</li> </ul>	<p>北米、欧州、アジア等において、5G/6GやDXといった主要なICT領域におけるスタートアップ企業を対象とした投資ファンド(NEC AND TRANSLINK ORCHESTRATING FUTURE FUND, L.P.)に対してLP出資による支援を実施。機構の出資割合は全体の2割程度。Exitまでは10年程度を想定。</p>	<p>本件出資によりファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出に貢献すると共に、中立的立場から他LP投資家と投資先企業との協業支援を実施する。</p> <p>GPであるTranslink Capitalは、北米を中心としたスタートアップとアジア拠点の大企業との事業連携を特徴としたファンド運営を行っており、本件LP出資から得た情報・知見を幅広く日本事業者に還元することで、5G/6GやDXといった主要なICT分野における日本事業者による海外事業展開への貢献を図ってゆく。</p> <p>その他、本件はスタートアップへのリスクマネー供給に貢献している。</p>	<p>官民ファンドであるJICTの参画により、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から他LP投資家と投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上に貢献するほか、当該ファンドへの投資で得た情報・知見を幅広く日本事業者に還元することで、将来の日本事業者による海外事業展開への貢献を目指す。</p>	36.3億円
<b>米国等における多言語コミュニケーションに係るICTサービス事業</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソースネクスト(株)</li> <li>・(株)コーエーテクモホールディングス</li> </ul>	<p>米国や欧州などにおいて、ビジネス、エンターテインメント、医療機関や公的機関等の幅広い領域で、AIを活用した高品質な多言語翻訳サービスを提供しているポケットーク社に、協同出資者とともに出資し、同社の事業基盤を強化するもの。複数の翻訳エンジンより、最適なエンジンを活用することで高い翻訳精度を実現。その1つとして国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の音声翻訳エンジンを採用。機構の出資割合は全体の1割程度。Exitまでは5年程度を想定。</p>	<p>本件出資により、米国や欧州などにおいて、ビジネス、エンターテインメント、医療機関や公的機関等の幅広い領域でのAIを活用した我が国発の高品質な多言語翻訳サービスの普及を目指すもの。</p> <p>また、本サービスのコア技術を支える国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の多言語音声翻訳技術の更なる展開も期待される。</p>	<p>今後、ポケットーク社の知識・経験に、コーエーテクモ社やJICTなどの事業パートナーのリソース・ネットワークが合わさることで、日本だけではなく米国や欧州などにおけるビジネスやエンターテインメント、医療機関や公的機関などといったより幅広い領域に、日本企業による高品質のAI通訳サービスが普及されると期待できる。また、ポケットーク社事業の拡大は、コア技術を支えるNICTの多言語音声翻訳技術の展開にもつながる。</p>	2.0億円

※1 出資額については支援決定ベース。

対象案件なし  
(Exit案件)



### 3. ファンド設立以降のエコシステムへの貢献

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

#### エコシステムへの貢献

- JICTの支援を起点として、事業者間の連携や海外ICT事業への参入の促進といったエコシステムの構築に貢献。
  - 2023年3月末までに国内事業者34社※の海外ICT事業への参入を促進。
  - JICTによるリスクマネー供給により、民間金融機関等が海外ICT事業の資金供給に参画する等、約5,181億円の民間投融資を誘発(呼び水効果)。総務省・在外公館と連携しつつ、海外政府・公的投資機関・事業者等との関係を構築し、我が国事業者の海外展開を図る上で情報・人的ネットワークの面で貢献。令和4年度を「エコシステム集中構築年」と位置づけ、次の取組を推進。こういった活動を通じて、認知度向上を図った結果、一例として、多数のVC・CVCからLP出資案件に関する相談があるなど、一定の成果があった。
1. 社内体制の構築
    - ① 自治体での中小企業の海外展開支援経験を有する専門人材の採用によりエコシステム構築を集中的に推進、② 地方銀行からの若手出向者受入れにより地方人材育成・地方案件組成力の向上、③ 米国在住で金融・フィンテック分野に造詣の深い社外取締役の採用、④ 投資担当人材等の増強に合わせて、グローバル金融市場・投資業務経験が豊富な人材を採用し、執行役員部長(新設)として配置し、投資担当部署の企画・運営力を強化、⑤ エコシステム推進グループを新設し、ビジネスモデル変革に合わせた社内態勢を強化。
  2. 他機関との関係構築
    - ① 他の官民ファンド等公的資金提供機関との連携強化  
－「官民ファンド等合同説明会」への参加。共同投資案件において、連携した投資支援を実施。
    - ② 関係団体への加入・関係団体との活動の拡大  
－専門的知見の獲得や、投資案件発掘のため、政府・関係機関の連携取組に参画するほか、金融・ICT分野の学識、ビジネス関連団体に加入
  3. 経済団体、事業者団体との連携強化
    - ① 経団連の部会において事業説明等を実施、② 総務省・九経連との共催での講演会の開催、③ ベンチャーキャピタル事業団体に加盟するスタートアップ・ベンチャーとも相談対応を強化。
  4. 地方公共団体との連携強化
    - ①自治体の海外展開支援経験者の採用(前述)、② 当該自治体等との連携を強化
- その他、民間株主との対応を強化中。窓口担当者に向けた説明会だけでなく、経営者層面談も実施。株主の経営トップから各社の事業戦略やJICTの取組に関するコメントを聴取し、案件ニーズを把握。
  - Webサイトを全面改修し(2023年1月)、構成を整理し、スマホからのアクセスを改良するなどし、対外発信力を強化。

※ 出資企業＋受注関連企業

#### その他の政策目的の達成状況

- 2023年3月末までにプロジェクト総額で合計約6,209億円※の事業創出に貢献しており、当該事業の支援を通じてJICTの政策目的である、「我が国の事業者の収益性の向上を図り、もって我が国経済の持続的な成長」に寄与。
- 本邦企業の収益性向上に繋がるよう、企業の成長戦略に沿った支援を実施。  
(例)・M&Aによる海外企業の技術やノウハウ、顧客基盤獲得  
・財務戦略の転換(外部資金を用いた新規事業) 等

※ 支援決定時の額

## 4. ファンドの諸経費の状況

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度(注3)	(単位:百万円) 累積(注2)
人件費	300.4	311.5	335.8	379.4	433.4	2,402.6
調査費・業務旅費等	270.4	134.8	275.7	105.4	213.3	1,187.6
家賃・水道光熱費等	32.9	30.5	31.3	31.1	31.5	234.2
租税公課	76.9	203.8	341.5	352.7	475.0	1,544.1
その他(注1)	120.8	113.9	125.3	131.5	160.7	928.4
合計(a)	801.4	794.5	1,109.6	1,000.1	1,313.9	6,296.9
総資産額(b)	26,747.7	34,176.6	71,806.2	73,454.8	109,245.2	
経費・総資産額比率(a/b)	3.0%	2.3%	1.5%	1.4%	1.2%	
出資残高(実投資ベース)(c)	21,212.6	20,442.6	62,473.1	68,569.9	88,305.0	
経費・出資残高比率(a/c)	3.8%	3.9%	1.8%	1.5%	1.5%	
<b>【参考】</b>						
支援決定金額(d)	19,040.0	4,831.7	35,216.0	360.1	24,118.6	87,304.8
経費・支援決定金額比率(a/d)	0.0	0.2	0.0	2.8	0.1	0.1
支援決定件数(e)	1	1	2	1	5	14
経費・支援決定件数比率(a/e)	801.4	794.5	554.8	1,000.1	262.8	449.8
役員数(単位:人)	8	8	8	7	8	
従業員数(単位:人)	20	19	20	23	30	

(注1)「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬・通信関連経費等が含まれる。

(注2)累積額は、機構設立時点の2015年度からの値。

(注3)2021年度までは実績値、2022年度は実績見込み値。

## 代表取締役社長 大島 周 (おおしま あまね)

## 【略歴】

1984年	慶應義塾大学経済学部卒業後、株式会社日本興業銀行入行
2009年	株式会社みずほコーポレート銀行 国際資金証券部長
2011年	同 執行役員国際資金証券部長
2013年	株式会社みずほ銀行 執行役員国際資金証券部長
2014年	同 常務執行役員市場ユニット副担当役員
2016年	株式会社みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員グローバルマーケットカンパニー副担当役員 株式会社みずほ銀行 常務執行役員グローバルマーケット部門共同部門長
2018年	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社 代表取締役社長
2021年	株式会社みずほ銀行 理事

※主な兼職： 日本価値創造ERM学会 評議員・企画運営担当理事、ISDAジャパン 監事、  
金融市場パネル・通貨と銀行の将来を考える研究会パネルメンバー、P.R.I.M.E Finance Market Expert